

平成 28 年 4 月 27 日

「地域復興実用化開発等促進事業費 補助金」の公募について

福島県では、福島イノベーション・コースト構想の重点分野について、地元企業等及び地元企業等との連携による地域振興に資する実用化開発等を促進し、福島県浜通り地域の産業復興の早期実現を図るため、経費の一部を補助します。本日、その「地域復興実用化開発等促進事業費補助金」の公募を開始しましたので、お知らせします。

募集期間：平成 28 年 4 月 27 日（水）～5 月 26 日（木）17 時必着

※予算額に達しなかった場合、二次公募を実施する場合があります。

◆事業概要**○補助対象分野（重点分野）**

- ・ロボット、エネルギー、環境・リサイクル、農林水産業、環境回復、住民の健康確保につながる医学(医療機器等)又は廃炉・汚染水対策など放射線の知識が必要となる分野等

○補助対象地域（福島県浜通り地域）

- ・“いわき市、相馬市、田村市、南相馬市、川俣町、広野町、楡葉町、富岡町、川内村、大熊町、双葉町、浪江町、葛尾村、新地町、飯館村”の 15 市町村

○補助対象内容（実用化開発等）

- ・原則として、福島県浜通り地域において実施される重点分野に係る研究開発や実証など実用化・事業化に向けた取組。

○補助対象者

- ・地元企業等：福島県浜通り地域に本社、試験・評価センター、研究開発拠点、生産拠点等が所在する企業、国立研究開発法人である研究所、大学若しくは国立高等専門学校機構又は農業協同組合その他の法人格を有する団体等
- ・地元企業等と連携して実施する企業（全国の企業が対象）

○補助率及び補助上限額

- ・中小企業：補助対象経費 10.5 億円の 2/3（7 億円）を補助
 - ・大企業：補助対象経費 14.0 億円の 1/2（7 億円）を補助
- ※補助上限額：1 事業計画あたり 7 億円（連携申請の場合、合計額）

○補助対象経費

- ・直接経費（①施設工事費、②機械設備費、③調査設計費、④人件費、⑤材料費等、⑥外注費、⑦委託費、⑧その他の諸経費）。

※①は、実用化開発等を行うために不可欠で最低限必要な施設の整備等の経費

※⑦は、直接経費の 30%以下

- ・間接経費 ※直接経費の 5%以下

○予算額

- ・ 69.7 億円

◆応募方法

- ・詳細は、福島県商工労働部産業創出課の HP（以下 URL）をご確認下さい。

URL：<http://www.pref.fukushima.lg.jp/sec/32021b/tiikihultukou.html>

商工労働部 産業創出課
主幹兼副課長 市川新吾
024-521-7277（内線 2944）

福島イノベーション・コースト構想推進施設整備等補助金 (地域復興実用化開発等促進事業)【復興】

平成28年度予算額 **69.7億円 (新規)**

地域経済産業グループ
福島産業復興推進室
03-3501-8574
製造産業局 産業機械課
03-3501-1691
商務情報政策局 医療・福祉機器産業室
03-3501-1562

事業の内容

事業目的・概要

- 福島県浜通り地域において、国内外の研究者、技術者、企業等の英知を結集するためにも、共同で研究を行い、イノベーションを創出する環境を整備していくことが必要です。
- 今後、福島第一原発の廃炉や被災地域の復興を円滑に進めていくため、その周辺地域において、ロボット技術をはじめエネルギーや農業など多岐にわたる分野の研究開発が実施されることとなりますが、このような先端課題の解決に向けて開発された技術や人材が福島県浜通り地域の産業復興を支える新技術や新産業創出の原動力となることが期待されています。
- そのため、福島県浜通り地域において、イノベーション・コースト構想の重点分野について、地元企業との連携等による地域振興に資する実用化開発等を促進し、福島県浜通り地域の早期の産業復興を実現すべく、
 - ①福島県浜通り地域において実施される実用化開発等
 - ②国際産学官共同利用施設への入居による実用化開発等
 などの費用を支援します。

成果目標

- 2020年(平成32年)オリンピック・パラリンピック東京大会までを当面の目標に、福島県浜通り地域に先端的な産業の集積を創出します。

条件 (対象者、対象行為、補助率等)



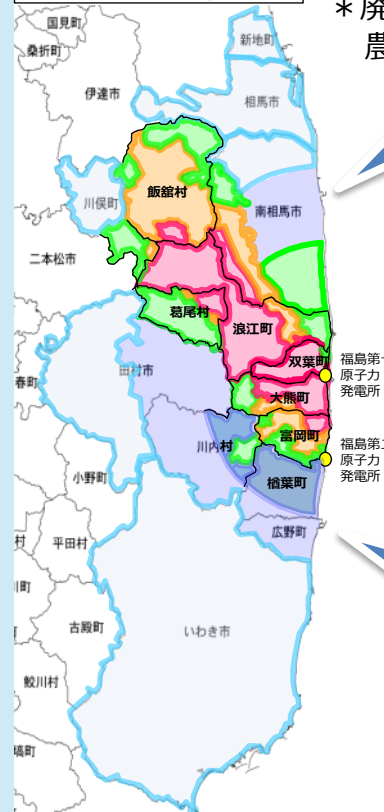
事業イメージ

地域復興実用化開発等促進事業イメージ



ロボット技術等イノベーション・コースト構想の重点分野(*)について、地元企業との連携等による地域振興に資する実用化開発等の費用を補助します。

* 廃炉、ロボット、エネルギー、環境・リサイクル、農林水産業等の分野を言います。



【支援対象となる実用化開発等】

- ①福島県浜通り地域において実施される実用化開発等
 - 地元企業等
補助率 大企業1/2、中小企業2/3
 - 地元企業等と連携して実施する企業
補助率 大企業1/2、中小企業2/3
- ②国際産学官共同利用施設への入居による実用化開発等
補助率 大企業1/2、中小企業2/3



共同利用施設イメージ図